

小野測器を支える創業の精神



誰もやらないから、挑戦する価値がある

小野測器は、創業者 小野義一郎の“挑戦と創意工夫の積み重ね”から生まれました。

戦時の混乱のさなか、外地で電気工学や機械工学を学んだ義一郎は、戦後間もない日本で趣味で覚えたラジオ修理から“腕のいい電気屋”の口コミで名を広めました。初めて製作に挑戦した騒音計は精密級と認められ、電気試験所にも採用されました。

その後発明した、水晶発振器の発振周波数を基準にした電子管計数器の技術がデジタルCPUにも結び付き、“デジタル技術”として発展を遂げました。デジタル技術を基にした計測機器はあらゆる産業界の成長を支え、後に立ち上げる当社の看板技術にもなりました。

時代は下り、2026年。当社は創業から70年余りが過ぎました。

今日も私たちは、産業界に欠かすことのできない計測機器を作り続けています。ものづくりにおいて“数値”は基礎となる重要な指標です。現象を正しくはかり、数値やグラフに変換し、原因と結果をつなぐことで社会課題を解決する。私たちが提供する計測機器は、社会を下支える“産業のマザーツール”でもあります。

社会が大きく変化し、人々のライフスタイルや考え方が多様化する昨今でも、当社の存在意義は変わらず「数値に真摯に向き合い、計測を通じて社会の未来を支えること」。当社の企業理念（P.10）は、そんな当社の存在意義と、環境に柔軟に素早く対応していく未来の姿を示しています。

「誰もやらないから、挑戦する価値がある」。

義一郎の、時代に必要とされた、けれども誰も作ったことがないものに仲間と挑戦し続けたその精神は、今日でも当社を支える土台となっています。

計測技術で未知の現象に挑み、新しい道を拓くことで、どんな未来も創っていける。私たちはそう信じて、これからも挑み続けます。



Contents

小野測器とは

- 2 創業の精神
- 4 トップメッセージ
- 6 新たな価値を生み出す新拠点
東京大学との社会連携講座
- 10 企業理念
- 11 価値創造プロセス
- 12 マテリアリティ

未来を創る成長戦略

- 13 中期経営計画／Challenge Stage IV
- 16 各戦略担当役員メッセージ
- 19 Challenge Stage IV 初年度の成果
- 20 成長戦略の現在地
デジタル開発の最前線 ロードノイズTPA
コト売りビジネスの新境地へ Sound One

価値創造の源流

- 22 事業概要
- 23 セグメント別概況
- 24 未知に挑む社員たち
ポータブル振動計 VW-3100
可搬型計測ユニット ポータブルFAMS

成長の軌跡

- 28 小野測器の歩み
- 30 はかるでつなぐストーリー
株式会社ジャスト
マジェスティゴルフ株式会社

成長を支える基盤

- 33 サステナビリティへの取り組み
- 34 環境への取り組み
- 36 サステナブルな社会の実現に向けて
- 38 品質を支える
- 39 非財務ハイライト
- 40 人財戦略

コーポレート・ガバナンス

- 42 役員紹介
- 43 社外取締役 座談会
- 44 ガバナンス
- 46 コンプライアンス・リスクマネジメント

Our information

- 49 財務ハイライト／主要財務データ
- 51 会社情報／株式情報

編集方針

本号はステークホルダーの皆様と当グループの建設的な対話促進を図るために発行するものです。
対話を通じ、相互理解の醸成と経営の好循環を生み出すことを目指しています。

対象組織 株式会社 小野測器 <https://www.onosokki.co.jp/corporate/index.html>
関連会社6社（2026年4月現在）

対象期間 2025年1月1日～2025年12月31日

トップメッセージ 変わりゆく時代の潮流を捉え、さらなる進化を遂げる“変化”を恐れない会社へ



未来に向かっていく空気を感ずる

社長に就任し、6年目を迎えました。就任以降、本社移転や企業理念の再言語化等を実行してきましたが、以前と比べ徐々に社内の空気が明るく未来に向かって変わってきていると実感しています。良い意味で固定観念が薄れ、緊張感が緩和されたことで、従業員が自分の意見を主張し積極的に新しいことにチャレンジする風土が醸成されつつあり、全社的に空気が柔らかくなってきたと感じています。

2025年は、数字としても前年を超える業績を残すことができました。これは従業員一人ひとりが尽力してくれたからこそその成果であり、従業員のおかげで会社が良い方向へと変わり始めているのだと思っています。また、社外連携を通じた社会貢献活動等も進めることができました。日々「社会のために小野測器ができることは何か」と模索する中、従業員が中心となつてこうした活動を積極的に進められたことは、当社にとって大きな成長であり、あるべき姿にまた一歩近づくことができたものと感じています。

一日が終わる時、「明日もこの会社で働きたい」。従業員がそう思える会社であることが、当社の成長をより一層加速させると考えています。未来に向かって変わり始めた、この変化の流れを継続できるよう、歩み続けていきます。

持続可能な社会に貢献する新しい拠点

当社は2025年11月、愛知県豊田市に「中部リンケージコモンズ (CLC)」を建設することを発表しました。横浜・宇都宮に続く第三の事業所として、次世代モビリティ開発に対応した試験設備を備え、これからの自動車開発を加速さ

せる新たな研究開発拠点となります。

今回事業所の新設を決めた理由は、主に二つあります。一つ目は、当社が「計測機器メーカー」から「共創メーカー」になるためです。当社のビジョンは、「人とテクノロジーのより良い関係を支え、サステナブルな社会の実現を加速させる」ことです。そのために我々は、当拠点を軸に「持続可能なモビリティ社会を実現するソリューションプロバイダー」へと進化していきます。

二つ目は、未来に向けた開発体制を整えるためです。昨今の少子高齢化による人手不足を解決するためには、DX化やロボットの導入による業務効率化と併せ、当社に魅力を感じ、ともに働くことができる仲間を増やすことが重要です。これまでは主要な事業所が関東に集中していましたが、初めて中部地区に事業所を設けるということで、今後は地域別採用にも力を入れていきたいと考えています。会社の根底を支えるものは従業員であり、従業員が安定した生活基盤を築くことが会社の未来にとっても非常に重要です。CLCを中心に地域別採用にも積極的に取り組むことで、従業員が転勤による生活環境の変化を心配せず、安心して開発に注力できる体制づくりを推進していきます。

また将来的には、オープンイノベーションの拠点として「共創ヴィレッジ」の創設を予定しています。CLCは「コモンズ」という名称の通り、オフィスではなく「共創」を生み出す場です。敷地内に共創パートナーのスペースを用意することで、協業や共創を生むコミュニティ形成の起点としても活用していきます。

CLCの稼働は、2027年秋を予定しています。当拠点がビジョン実現を加速させる新たな原動力となれるよう、進めていきます。

当社が描く未来を実現するために

2025年は、中期経営計画Challenge Stage IVの初年度でもありました。当社が描く3年後の未来からさらに大きく成長していくためには、変革の土台となる直近3年間の取り組みが非常に重要です。これまでのStageでは、3年をかけてビジョン（ありたい姿）を達成するための取り組みを進めてきましたが、足元を固めるためにも、Stage IVでは1年ごとにどのような成果を出せたかに拘って取り組むよう意識改革を進めています。各戦略の詳細や成果については後のページ(P.13-19)をご覧くださいと思いますが、これまで以上にスピード感をもって取り組めたことで、初年度中に多くのタスクを実行へと移すことができました。国内外の情勢や物価高騰といった外的要因から成果を出すまでには至らなかった部分もありますが、実りの多い一年になったと感じています。

さらに2026年1月から、製造拠点の生産性向上を推進する専門部隊として、新たに「未来創成グループ」を設けています。当社が成長していくためには、人手不足の深刻化やグローバル競争の激化、品質・納期・コストの要求水準の高度化等の課題に対して適切な解決策を講じていく必要があります。当グループには、これまで当社が培ってきた知見を次の世代に伝承し、組織の力として共有・蓄積するための施策の実行や、ロボット化やアウトソーシング等を活用した効率性の向上といった、未来のための変革の旗振り役となることを期待しています。

「働きやすさ」と「やりがい」の両立

私が社長に就任してから一貫して取り組んで

いるのが、従業員が働きやすく、やりがいを感じることでできる環境づくりです。

働きやすい環境づくりについては、従業員との日々のコミュニケーションを大事にし、また就任当初に実施した若手従業員との座談会等も通じて意見や困りごとを直接ヒアリングし、組織運営に反映してきました。多様性が進む中でも、お互いをリスペクトしコンシードし合い、皆が同じ「仲間」として歩んでいく。それが私の理想とする「笑顔あふれる働きやすい会社」であり、その実現に向けて取り組んでいきます。

またやりがいを感じることができ環境づくりについては、従業員の頑張りに応じたインセンティブの付与を進めています。既に実施している業務功労表彰の他に、成果や功績を称える機会を増やすことで、従業員のモチベーション向上と組織の活性化を図ります。

時代は急速に変化を遂げ、会社のあり方や働き方も私が若手だった頃から随分と様変わりしました。豊かになるにつれ変化の速度も加速している昨今では、その変化に合わせて会社も常に変わり続けていくことが、より一層求められます。今後もステークホルダーの皆様からの期待に応え、社会から必要とされる存在であり続けるために、変化を恐れず従業員とともに邁進していきます。



新たな価値を生み出す新拠点 [1] 新事業所「中部リンクージコモンズ (CLC)」実現プロジェクト



愛知県豊田市の建設予定地（2025年12月時点）とプロジェクト担当役員

【CLC基本情報】

名称：中部リンクージコモンズ
 (Chubu Linkage Commons/CLC)
 建設地：愛知県豊田市緑ヶ丘7丁目18番地
 敷地面積：4534.51㎡
 建設費：総額23億円（計画）
 着工：2025年12月
 竣工予定：2027年4月
 稼働予定：2027年9月



2027年9月稼働時の全景イメージ

小野測器は現在、日本の自動車産業の中心地と言える愛知県豊田市内に、新たな事業所「中部リンクージコモンズ (CLC)」を、2027年9月の稼働を目指して建設中です。CLCは次世代モビリティの開発を加速させる拠点となりますが、“開かれた事業所”を目指して、当社と志を同じくする共創パートナーとともに、未知を拓き未来を創っていくことを目指しています。ここでは、CLCの詳細と、本事業所に深く関わることになる「国立大学法人東京大学 大学院新領域創成科学研究科」との取り組みも併せてご紹介します

【さらなる成長を遂げるために】

小野測器が現在、愛知県豊田市に建設中の新事業所「中部リンテージコモンズ（以下CLC）」は、横浜・宇都宮に続く第三の拠点として、次世代モビリティ開発を加速させる重要な事業所となります。当社ではかねてから中部地区の事業拠点建設を検討しており、2020年に事業用地を取得。エンジニアリング事業をはじめとして、販売や製造、メンテナンスサービス等も一体で行うことができる拠点を構想していましたが、コロナ禍で計画を大幅に見直しました。

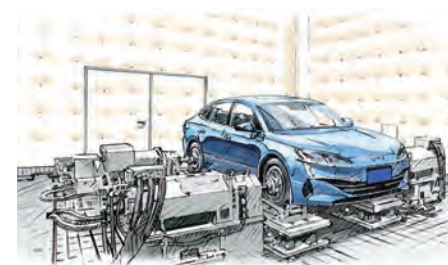
CLCは本館と実験棟「AT Lab.C1」で構成されており、後者には静粛性に優れたNC-30相当^{※1}の車両ごと搬入可能な大型半無響室と、台上試験において路面状況を再現するRC-S（Real Car Simulation Bench）を組み合わせた最先端の実験室を設置する予定です。これにより、次世代モビリティ開発でニーズの高い、高精度なNV計測を可能にします。

また国立大学法人東京大学 大学院新領域創成科学研究科（以下、東京大学）との共同研究

で得られた世界最高レベルの高度な制御技術を試験設備に実装する予定です（P.9参照）。

本館には、今後の「共創ヴィレッジ」構想（P.8参照）に基づき、共創パートナーが集い、積極的なコミュニケーションが取れる場として「カフェエリア」を設置する予定です。また中部営業所も本館に移転します。

CLCは2027年9月の稼働を予定しています。また本事業は、2025年3月に愛知県豊田市の「豊田市企業立地奨励事業者^{※2}」に指定されました。



実験室のイメージ図

※1 NC値とは、建築音響における静けさの指標で、NC-30相当は、ラジオ局のスタジオや病院、会議室などで目標とされる、「非常に静かな空間」のレベル。

※2 産業の多角化及び高度化を目指し、製造業等の企業が工場や研究所などを建設する場合に奨励金を交付して企業立地を支援する制度

【担当役員メッセージ】



取締役 上席執行役員
計測機器領域担当
CLC実現プロジェクト LPL
塚越 照

自動車産業の中心地でラボを構える意義

事業用地を取得後、コロナ禍と時を同じくして自動車業界では電動化の流れが加速。計画を大幅に見直し「次世代モビリティの課題解決を担う事業所」というコンセプトを打ち出しました。今後事業を拡大していくにあたり、自動車産業の中心地に拠点を構えることでさらなる成長につなげたいと考えています。またCLCを足がかりに、自動車関係のお客様だけでなく、新領域への挑戦もしていきたいです。



執行役員
コネクトラボ長
CLC実現プロジェクト PL
瀧澤直樹

また訪れたいくなる“開かれた事業所”に

2027年の稼働時には、東京大学との共同研究で得られた世界最高レベルの高度な制御技術を試験設備に実装する予定です。また現時点の構想では、2028年以降に本館と同じユニットハウスで構成された「共創ヴィレッジ」を建設し、共創パートナーの皆様に活用していただく予定です。技術と人が集うことで未来にワクワクし、また訪れたいくなるような“開かれた事業所”を目指しています。

【CLC実現プロジェクト ロードマップ】



新たな価値を生み出す新拠点 [2]

【CLC将来構想】

CLCは2027年の稼働を皮切りに、さらなる進化・成長を予定しています。

2028-2029年頃の「コミュニティ形成」フェーズでは、本館前に連結や増築、撤去が容易なユニットハウスで構成された「共創ヴィレッジ」を建設予定です。こちらは共創パートナーの皆様を活用していただく予定で、当社と協業していただける企業の数やニーズに応じて、柔

軟に対応していきます。

2030年以降の「新領域への挑戦」フェーズでは、実験棟「AT Lab.C1」の前に、さらなる実験棟建設を計画しています。まだ将来構想の段階ですが、お客様の抱える問題に対し、柔軟に対応できる拠点を目指していきます。



2028-2029年 「コミュニティ形成」フェーズ



2030年以降 「新領域への挑戦」フェーズ



【地鎮祭の開催】

2025年12月18日、CLCの建設予定地にて関係者をお招きして地鎮祭を執り行いました。

「斎鍬の儀（いみくわのぎ）」では、施主の当社代表取締役社長 大越祐史が鍬で土を掘る「穿初（うがちぞめ）」を行いました。また地鎮祭後の直会では「いよいよ着工となりますが、『中部リンケージ commons』が、その名の通り新たなつながりを生む拠点となるよう、期待を

寄せております。近隣の皆様にはご不便やご迷惑をおかけすることもあるかと存じますが、細心の注意を払い、円滑に作業を進めてまいります。施工会社の皆様、どうぞ安全第一でよろしくお願いたします」と述べました。

東京大学との社会連携講座 世界トップレベルの制御技術を投入した「共創の場」としてのCLC

小野測器は2022年10月より国立大学法人東京大学 大学院新領域創成科学研究科 (以下、東京大学) と、「電気自動車の振動計測制御に関する社会連携講座」を開設しています。2025年11月19日には本取り組みに関する発表会を東京大学柏キャンパスで実施し、これまでの研究成果と今後の成果をCLCの実験設備に導入することを発表しました



【社会連携講座第一期の成果】

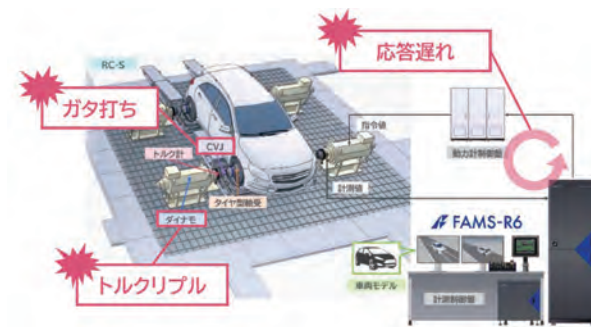
本講座は2022年10月に開設され、小野測器からは国内留学という当社制度を通じて尾田未知が参加しています。第一期では「クリーンかつ快適な電気自動車社会の実現」を目指して、電気自動車の駆動モーターの高応答性に着目した車両振動抑制制御及び車両運動制御に関する研究開発を行い、発表会では研究の成果が尾田より報告されました。



東京大学
大学院新領域創成科学研究科
博士課程
尾田未知

【社会連携講座第二期の目標】

2026年4月より始まった第二期活動では、第一期の研究テーマを継続しながら、追加のテーマとして自動車用試験装置の制御に着目した研究を予定しています。世界トップレベルの制御技術の実装を目標としており、本制御を実装した自動車用試験装置をCLCに導入する予定です。



【東京大学 講座担当者のコメント】



東京大学
大学院新領域創成科学研究科
教授
藤本博志

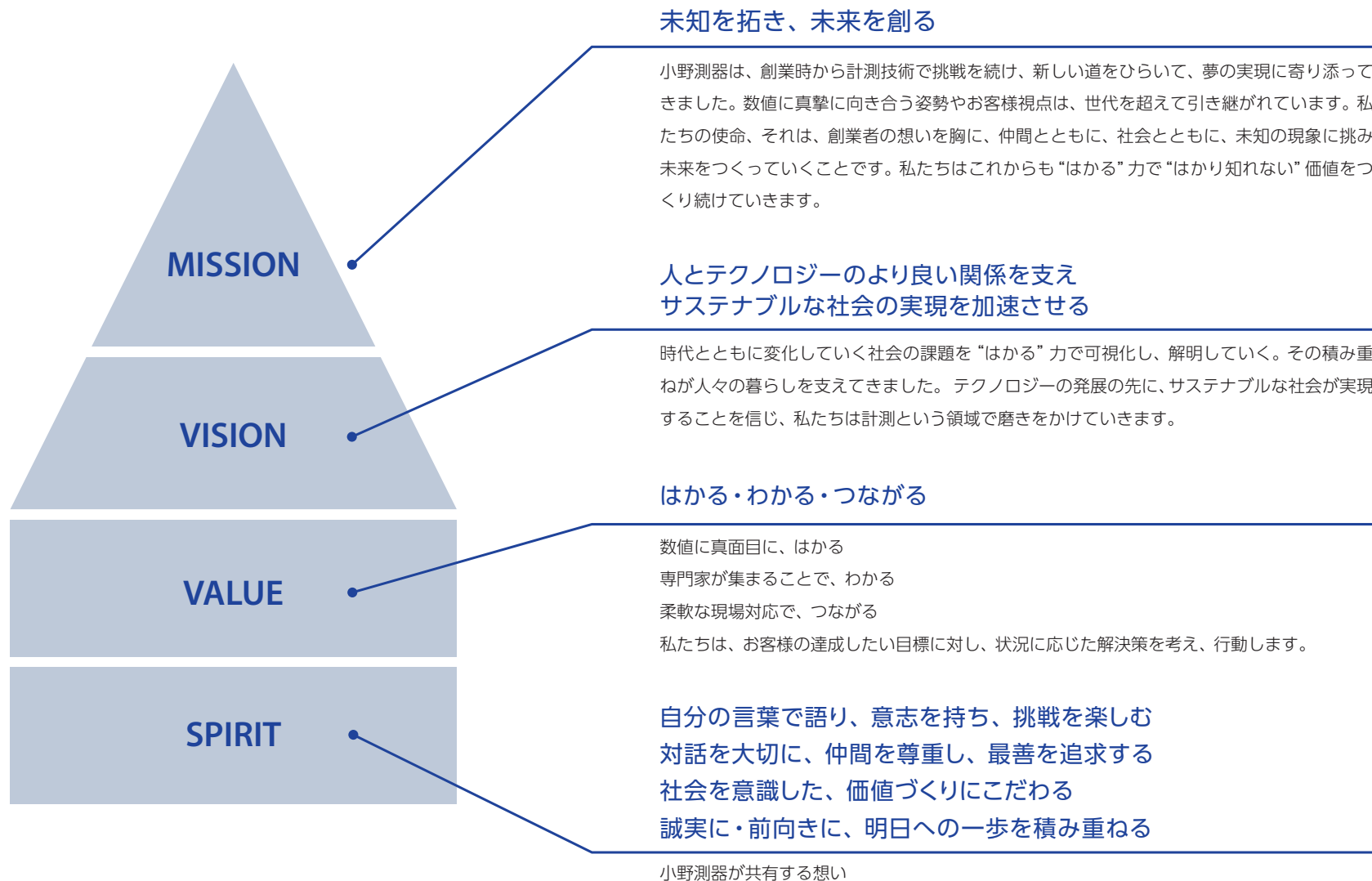
自動運転が普及した社会ではこれまで以上に低振動・低騒音が求められ、実現するにはモーターの高いトルク応答性を活かす必要があります。第一期ではxEVの振動制御技術を開発してきましたが、評価する台上試験装置にも同等の技術が求められるため、第二期ではxEVの振動計測制御の共同研究を募集し、さらに最先端の台上試験装置を実現します。



東京大学
大学院新領域創成科学研究科
准教授
永井栄寿

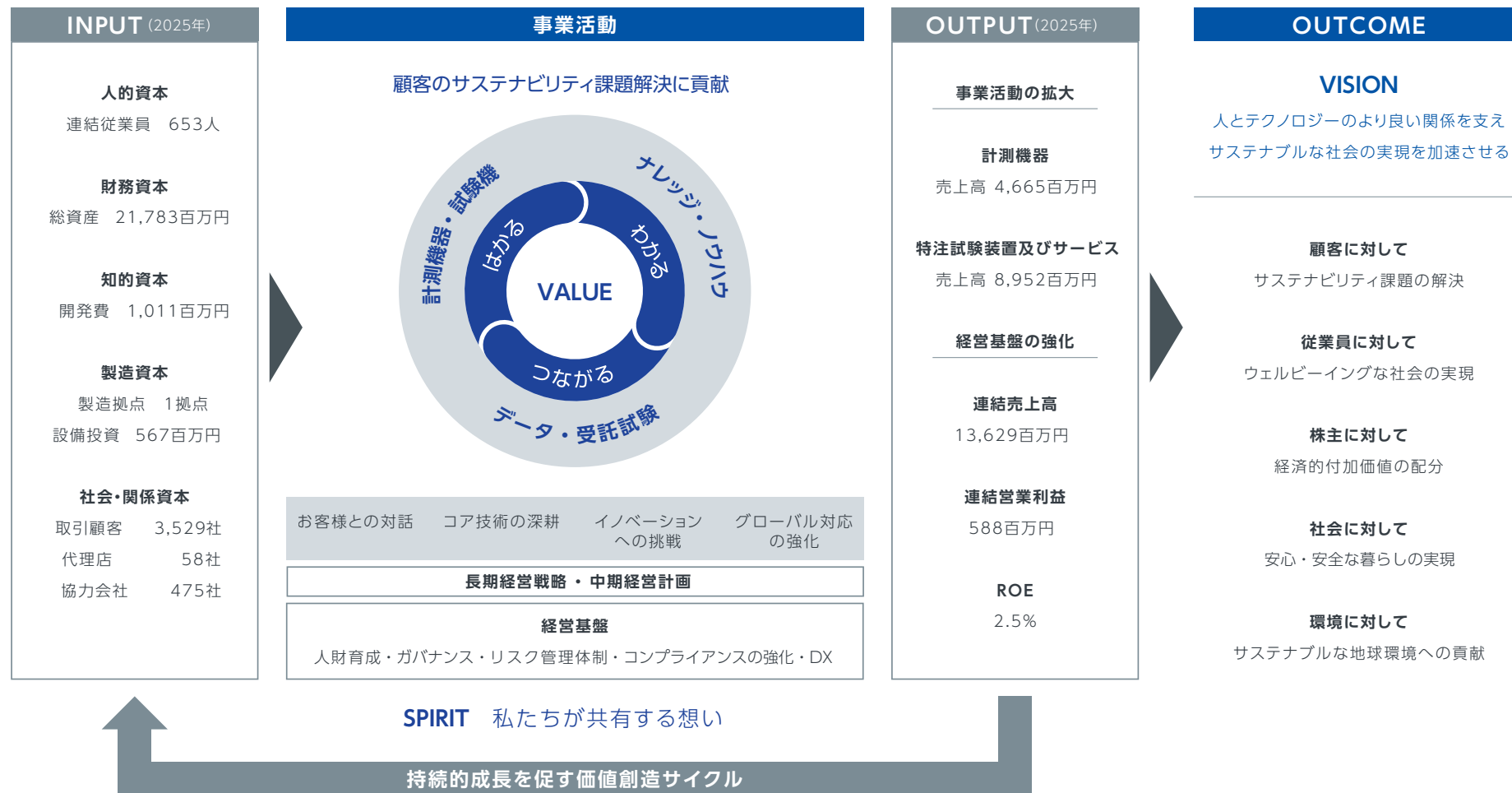
第一期では、モーターの高応答性を活用したxEV・ドローン向けの振動制御技術を開発してきました。第二期では、これまでの制御技術をさらに発展させるとともに、台上試験装置における振動計測・制御にも取り組みます。最先端の制御技術を迅速に台上試験装置へ実装し、多くのxEV開発に活用していただける技術の創出を目指します。

企業理念



価値創造プロセス

MISSION 未知を拓き、未来を創る



※数値は2025年12月31日時点

マテリアリティ

小野測器は、創業の精神「誰もやらないから、挑戦する価値がある」に基づき、下表のとおりマテリアリティ（重要課題）を定めています。このマテリアリティは、当社の持続可能な成長

のために、経営上の課題として社会的・環境的・経済的視点で特定されたものです。

当社のミッションは、「はかる」力を通じて「未知を拓き、未来を創る」こと。未知なる現象に真

摯に向き合い、より安心・安全で豊かな人々の暮らしを支えていく、これを持続可能なものとするために、中期経営計画Challenge Stage Ⅲの最終年となる2024年にマテリアリティを設定し、

2030年に向けて取り組むべき課題として位置付けました。これらのマテリアリティに基づいた取り組みを推進し、事業活動を通じてさまざまな社会価値と経済価値の創出に取り組んでいきます。



マテリアリティ	中期計画	アクション	SDGs
共創共存し持続可能な社会 ライフサイクルを通して、地球環境に配慮した企業活動を推進します	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動から排出されるCO₂の削減 開発効率の向上による環境負荷低減 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備設置による自家発電 グリーン電力への切り替え LCAの運用 MBDの推進 	
安心・安全に暮らせる社会 新たな価値創造による社会課題ソリューションを提供します	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減型製品/ソリューションの提供 世界の産業を安全かつ安定的に支援 イノベーションの創出による成長 専門知識の蓄積及び競争力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 市場ごとのニーズをとらえた商品提供 グローバル拠点の販売網拡大 コトビジネスへの参入 新規事業の開拓 独自技術の深耕及び後進育成の推進 	
ウェルビーイングな社会の実現 誰もが公平で安心して働ける、働きがいのある職場環境を目指します	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人財の育成 DE&Iの促進 時代に即した職場環境づくり 社会との共創/未来を創る世代とのつながりの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 社員育成プログラム 多様な人財の育成及び採用 人事考課制度の改革 働き方が選べる職場環境の整備 産官学連携の活動推進 未来世代への教育支援 	
企業基盤の強化 適切な組織統治及び価値創造のため、企業基盤を強化します	<ul style="list-style-type: none"> 多様なステークホルダーに対して、高い透明性のもと公正で健全な信頼関係を築く 	<ul style="list-style-type: none"> IR/広報の強化 ガバナンス体制の強化 コンプライアンス推進体制の整備 報酬制度による事業計画へのコミットメントの明確化 取締役会による適切なリスクテイクに対する支援 	